

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030201-03-700
基本事業：	01	生きがいづくりと介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	生きがいを持っている高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動をしている団体やその世話人、介護支援専門員及び介護サービス事業所職員	○地域包括ケアシステムにおける介護予防を推進する取り組みについて、庁内外で連携しながら方針を検討・共有し、それぞれの取り組みに活かすことができるよう年1～2回の協議の場を設定する。 ○参加メンバーは、健康推進課・高齢者支援課・地域包括支援センター・社会福祉協議会・生活支援コーディネーターの他、リハビリテーションに関する専門知見を有する者として理学療法士（OT）・作業療法士（PT）等とする。 ○主たる目的は、地域における介護予防の取り組みを安全にかつ機能強化し、住民主体のつどいの場等を総合的に支援するための企画や周知啓発を協議する。具体例として地域サロン等、比較的虚弱な高齢者が集う場で提供する運動について、運動サポーターや地域サロン世話人が安全かつ無理なく楽しく行えるメニューや研修企画等の検討を行い、実施する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
・リハビリテーションの理念を活かしながら、高齢者の日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことにより、生活の質の向上ができ、介護予防を促進することができる。 ・高齢者を支える一人一人の生きがいや自己実現のための取組も支援する。					
4. 成果（簡易評価は未記入）					

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会議開催数	件	1	1	4	35			2

5. コスト								
事業費	計	千円	11	6	1,130	1,394		
	国	千円	3	1	358	394		
	県	千円	1	1	141	174		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	3	1	305	376		
	一般	千円	4	3	326	450		
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	782	802	838				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	793	808	1,968	1,394			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】会議の開催数は前年度と同じ回数だが当初の目標を達成していない。 【原因】支援者（健康づくり運動サポーター）向けの研修のみで、地域ケア個別会議（自立支援型）でリハビリテーション職を派遣して高齢者の自立支援に繋がる取り組みの実践ができていないため。（介護支援専門員からの依頼のニーズがない。）

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

本事業は、地域ケア個別会議において、リハビリテーションの支援が必要なケースに対して、講師を派遣することで、介護支援専門員等の支援者の資質向上に繋ぐことを目的としているため、事業の位置づけを見直す必要がある。

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

地域でのリハビリテーション活動が高齢者の自立支援に繋がる取り組みとなるため、地域ケア個別会議及び地域包括ケア推進会議に関する事業を本事業に移行して取り組む。

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

備考・特記事項 or 進行管理欄

平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービスと一般介護予防）を開始。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。